

事業概略書

事業名	知的障害者を含む世帯における地域生活のハイリスク要因に関する調査について
事業目的	少子高齢化や世帯構成員数の減少、地域住民間の結びつきが薄れていることなどから、必要な支援が行き届かないまま亡くなる「孤立死」が社会的な問題になっている。特に、知的障害児者を含む家庭での孤立死事案はマスコミ等でも取り上げられている。本事業は、知的障害児者を含む家庭が抱える「孤立死」に関するリスク要因を明らかにすることで、今後の国・自治体における施策の展開、及び地域で援護を必要とする家庭へのアウトリーチ（支援的介入）のあり方について指標等の構築に資する事を目的とする。
事業概要	当事者（親の会）や福祉事業者、研究者等で構成する検討委員会を設置し、調査手法の検討や結果の分析、作成したチェックシートの検証等を行う。調査は、各地の相談支援事業所利用者を対象に「ハイリスク家庭」の状況や環境について把握する量的調査と、親の会や関係者から提供を受けた事例の分析による質的調査の2系統で行った。その量的調査の結果から支援的介入の指標となるチェックシートを作成し、これを質的調査から得られた事例に当てはめることで実効性の検証を行った。あわせて、調査結果をもとに現行制度において「孤立死」を防ぐための政策的な提言も行った。
事業実施結果及び効果	相談支援事業所等利用者の量的調査は、58事業所から745ケースの回答を得た。その結果からは家族の構成員数や生活パターン、人間関係のありようなどに有意の傾向が把握された。その分析により、孤立死を伴う危機的状況に陥るリスクの高さについて注意を喚起するチェックリストを作成した。また、親の会経由で危機的状況に関する事例を収集し（総数36件）、その内容を分析するとともに事例に各基づいてチェックリストの検証を行った。これらの調査研究事業によって得られた知見から、現行制度における孤立死対策として、行政・事業者・親の会等の対応に関する提言を行った。
事業主体	〒105-0011 東京都港区芝公園 1-1-11 興和芝公園ビル 2F 社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 TEL : 03-3431-0668 E-MAIL : info@ikuseikai-japan.jp

- (注) 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。